

事業承継実態調査報告

2015

山形県事業引継ぎ支援センター

Vector Graphics

山形県内の事業承継に対する意識調査 2015

全国の企業はここ 10 年程で1割減(58万社減) 山形県内の事業承継を取り巻く現状は？

- 県内中小企業数の減少 / ここ10年程で2割減(5.2万社⇒4.2万社)
- 経営者の高齢化 / 「平均年齢60.4歳」90年以降の最高齢
- 負のスパイラルの懸念 / 企業数の減少(廃業)⇒雇用の場の喪失⇒人口減・若者流出⇒企業数の減少

※資料：平成 24 年経済センサス-活動調査、総務省「平成 13 年事業所・企業統計調査」、帝国データバンク「特別企画：山形県社長分析調査」(2014)

県内中小企業 2,000 社を対象に 事業承継に対する意識調査を実施

日本全国の中小企業数が急速に減少している。
経済センサス等によれば、山形県内においても、
ここ 10 年程で 5.2 万社から 4.2 万社と、実に
1 万社(約 2 割)が姿を消しているという極めて深
刻な状況にある。

また、経営者の高齢化も急速に進行する中で、後
継者不在のケースが多数見受けられ、業績が悪く
ないにも関わらず、後継者不在により廃業に至る
企業が、全国で年間 3,000 社存在と推測されて
いる。

こうした中、円滑な事業承継は、県内雇用の確
保や優れた技術の継承、後継者による新事業展
開を行うにあたり、必要不可欠な重要課題とな
っている。

今回、事業承継に係る現状や課題、支援ニーズ
を把握し、今後の事業承継に関する施策立案を
検討するため、商工会・商工会議所・中小企業団
体中央会の協力のもと、県内 2,000 社を対象
に、事業承継実態調査を実施した。



後継者問題はもう先送りにはできません！

帝国データバンクによれば、2014年の当県の経営者の平均年齢は60.4歳と、1990年の55.5歳から一貫して上昇傾向をたどり、最高齢記録を更新、高齢化や後継者難で休廃業・解散を選択するケースが目立っている。

また、2014年の社長交代率は3.57%となり、1990年以降では3番目に低い水準、5年連続で4%を下回った。全国平均の3.83%も下回っており、県内企業の事業承継が遅れていることが明らかとなった。

本調査においても、現在の経営者の年齢について、最も多かったのは、「60～69歳」で全体の44.5%、次いで「50～59歳」の23.4%、「70歳以上」の19.9%となり、60歳以上の経営者が6割を超える結果となった。

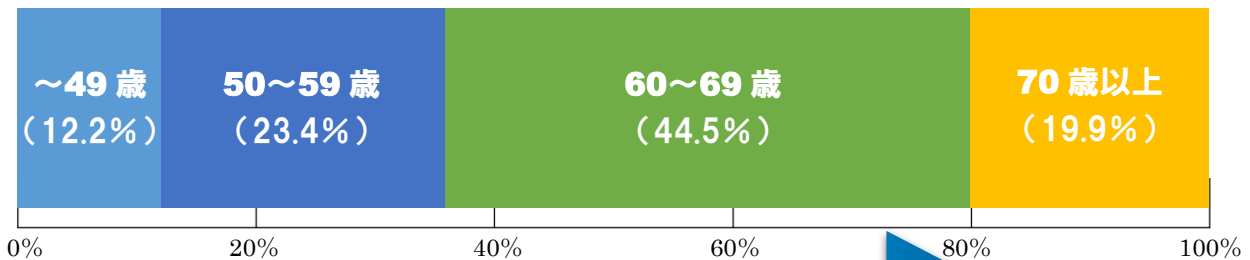
男性の平均寿命は81歳だが、健康上の問題無く日常生活が送れる年齢、いわゆる健康寿命は71歳と言われており、経営者の最後の大事な仕事である、後継者問題は先送りできないことがわかる。



資料：帝国データバンク「特別企画：山形県社長分析調査」(2014)

■現在の経営者の年齢構成

(n=807)



後継者問題は
計画的な取り組みが
重要です！

60歳
山形県内
経営者の
平均年齢
(※)

67歳～69歳
団塊の世代
(1947～49年)

71歳
男性の
健康寿命
(※)

81歳
男性の
平均寿命
(※)

事業承継対策には、一定の期間が必要となります。
具体的な取り組み時期を検討しましょう。

(※) 資料：経営者平均年齢 帝国データバンク「特別企画：山形県社長分析調査」(2014)

男性平均寿命 厚生労働省「平成26年簡易生命表」

男性健康寿命 厚生労働省「平成22年/平成25年簡易生命表」

厚生労働省「平成22年/平成25年人口動態統計」

厚生労働省「平成22年/平成25年国民生活基礎調査」

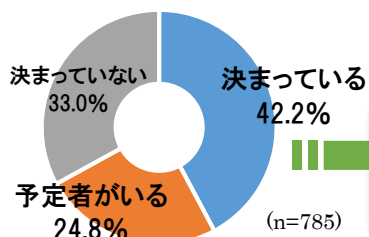
総務省「平成22年/平成25年推計人口」

より算出



企業の将来を託す後継者は？

■後継者は決まっていますか？



「決まっている」「予定者がいる」と回答した67.0%の事業者の後継者候補を見ると、「親族」が88.0%。全国調査82.4%(※)に対して、当県は親族内承継を見込む割合が高い結果となった。

(※) 資料：独立行政法人中小企業基盤整備機構「事業承継実態調査報告書(平成23年3月)」

後継者候補は88.0%が「親族」

「親族」88.0%の内、「子供」は81.9%

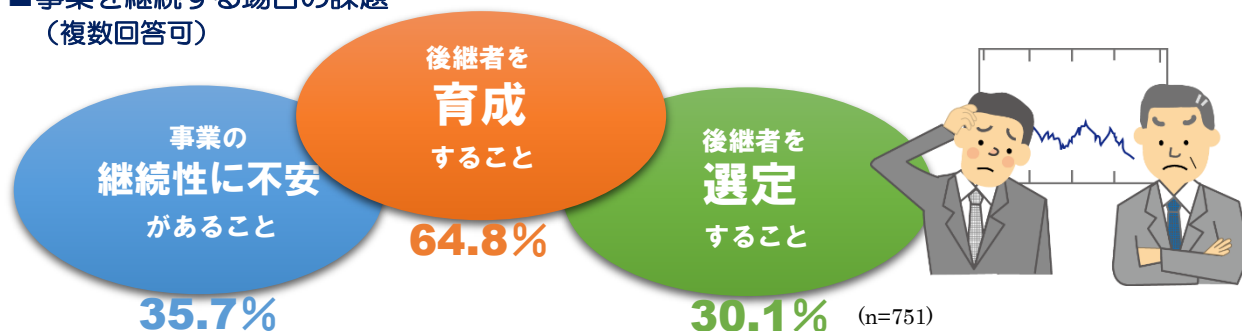




事業を承継する場合の3つの課題。

「後継者の育成」(64.8%)が2/3を占めた。一般的に後継者不足と言われているが、「後継者の選定」は30.1%と、「後継者の育成」と回答した事業者の半分以上であった。

■事業を継続する場合の課題 (複数回答可)



事業承継に踏み切れない理由は？

事業承継はしない(廃業予定)と回答した事業者の、承継を希望しない理由は、「事業に将来性がないため」54.1%、次いで「子供に事業承継の意思がないため」47.5%であった。一方で、「最初から自分の代限りと決めていたから」が26.2%で、最初から事業承継を予定していない割合が1/4を占めた。

■承継を希望する理由 (複数回答可)

◆従業員の生活を守るため	67.3%
◆地域社会への貢献を果たすため	48.2%
◆自分の家族や後継者のため	46.9%
◆取引先への責任を果たすため	43.2%
◆技術・ノウハウを守るため	30.3%

(n=623)

■承継を希望しない理由 (複数回答可)

(n=61)

事業に将来性がないため	54.1%
子供に事業承継の意思がないため	47.5%
最初から自分の代限りと決めていたから	26.2%

山形県内の事業承継に対する意識調査まとめ

- 60歳以上の経営者が6割を超えており、後継者問題は待ったなし。
- 88%の経営者が親族内承継を考えている。
- 事業承継する上で、最大の課題は「後継者の育成」。
- 事業承継に踏み切れない理由は、将来への不安から。



山形県事業引継ぎ支援センターへ
ご相談ください

計画的な事業承継対策の必要性

山形県事業引継ぎ支援センター
専門相談員 加藤 和弘

事業承継を考えると、最初にやっていただきたいことは、意識を変えることです。

事業承継は、歳をとってから取り組めば済む問題ではなく、創業時から事業計画の中でしっかりと意識しなければならない経営課題です。

アンケート調査により、9割近い経営者が親族内承継を考えていることが分かりました。

しかしながら、今後考えたとおりに事が進まず、親族に引き継ぐことができなくなれば、多くの場合は、従業員の中から選ぶ、外部から招く、他の事業者へ譲渡するという流れで後継者を決めていくことになるでしょう。後継者を決めるまでには、ある程度の時間が必要となります。

次に、事業承継とは何をすることなのかを正しく知ることも大切です。

事業承継は、後継者を決定すれば解決すると思われがちですが、実は、後継者を決めてからの具体的な取組みがなかなか厄介です。

「後継者の選定」は、事業承継の際に解決しなければならない課題の1つでしかありません。アンケートでは、その2倍を超える6割もの方が「後継者の育成」を課題に挙げています。そしてその先には、法律、税制、財務など、引継ぎのステージが進むごとに、超えなければならない課題が数多くあることを経営者の皆様も支援機関の皆様も理解しておく必要があります。

特に知っておいていただきたいのは、事業資産に関わる課題です。

大企業であれば資本と経営の分離は可能ですが、中小企業や小規模事業者の場合、資本と経営が一本化していて分離することが難しいことも多く、自社株の算定や評価といった作業が必要になってきます。これについては、税制などの正しい知識を身につけることや必要に応じて専門家を活用することが有効です。

このように、支援機関の皆様におかれましては、後継者がいれば、決まれば、相談はないと決め付けず、後継者にバトンがつながるまで、ステージに応じた継続的な支援を行っていくことが求められます。

また、経営者の皆様が引き継ぐのは、会社だけではありません。京都に次いで老舗企業が多いことが全国に誇る本県の特徴です。老舗企業が築き上げた「信用」「伝統」「知名度」、そして優れた技術を持つ「人」など、本県の宝物も一緒に次の世代へと引き継ぐこととなります。より良い結果につながるためにも、一人で悩まず、早め早めに御相談ください。

子供に事業を引き継ぎたいが負債が…。

会社を譲渡したいが、手続きは？

後継者の育成はどうしたらいいのか？

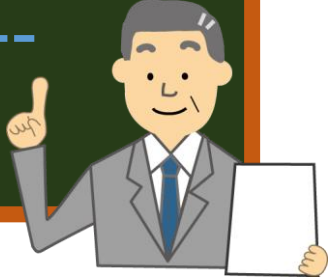
後継者がいない。廃業するしかないのか…。

事業承継に関すること
山形県事業引継ぎセンターへ
ご相談下さい。

ご相談は**無料**

事業承継に精通した専門家が、**秘密厳守**のうえで
個別に相談対応を行っています。

当センターは国が運営する事業なので、安心してご相談いただけます。



山形県事業引継ぎ支援センター
(公益財団法人山形県企業振興公社内)

〒990-8580 山形市城南町 1-1-1 霞城セントラル 13 階
TEL. 023-647-0664